

SRC 自主調査の調査結果について

2023 第三回在留外国人総合調査 「在留外国人の金融機関利用について」

■ 趣旨

- わが国では、在留外国人の受け入れに関して、出入国管理法が2018年12月に改正され、2019年4月から施行されています。この改正法は、在留資格「特定技能1号」「特定技能2号」の創設等を主とするもので、これにより多くの外国人の方と一緒に居住し、働く環境が整備されていくこととなります。一方で、こうした外国人を受け入れる「受入準備」や「人権意識」「多文化共生意識」等、課題を抱えています。また、外国人側も「日本の規範知識」「教育、言語、雇用、医療・保健・福祉、災害」等の知識も不足しているのが現状です。
- わが社では、これまで多くの自治体での「人権・健康・介護・福祉・共生・観光・防災・教育」等の計画策定に携わっています。また、SDGsの理念の元、持続可能な社会を目指して、取り組む事業にもこれらの視点を含めています。こうした現状の中で、今後、生活を共にしていく「在留外国人」を対象とした総合的な調査を行うこととし、**2020年3月(第一回 在留外国人総合調査)**、時系列調査として**2022年2月(「第二回 在留外国人総合調査」)**、に引き続き、**2023年5月(第三回 在留外国人総合調査)**に実施いたしました。
- 今回は「在留外国人総合調査」の内、「**在留外国人の金融機関利用について**」公表いたします。

■ 実施体制

- 調査主体 株式会社サーベイリサーチセンター
<https://www.surece.co.jp/contact/>
 SRC情報総研

■ 調査実施概要

- 地域調査 全国
 但し、居住地は登録モニターの居住地に準じた。
- 調査方法 インターネット調査（インターネットリサーチモニターに対するクローズド調査）
- 調査対象 20歳以上男女モニター
 ※モニターはリンクオブアジアへの登録者105カ国約20,000人のパネルを活用。国別対象の設定は、2022年末法務省「国籍・地域別在留外国人数の推移」の構成比を参照し設定した。
- 調査項目 属性項目を含めて70問
- 有効回答 1042サンプル
- 調査内容 基本属性／右図参照
- 調査期間 2023年第三回調査
 2023年(令和5年)5月16日(火) 配信開始～5月29日(月) 調査終了

 参考:2022年第二回調査
 2022年(令和4年)2月2日(水) 配信開始～2月22日(火) 調査終了

 参考:2020年第一回調査
 2020年(令和2年)3月27日(金) 配信開始～4月17日(金) 調査終了

< 設問の課題分類項目 >

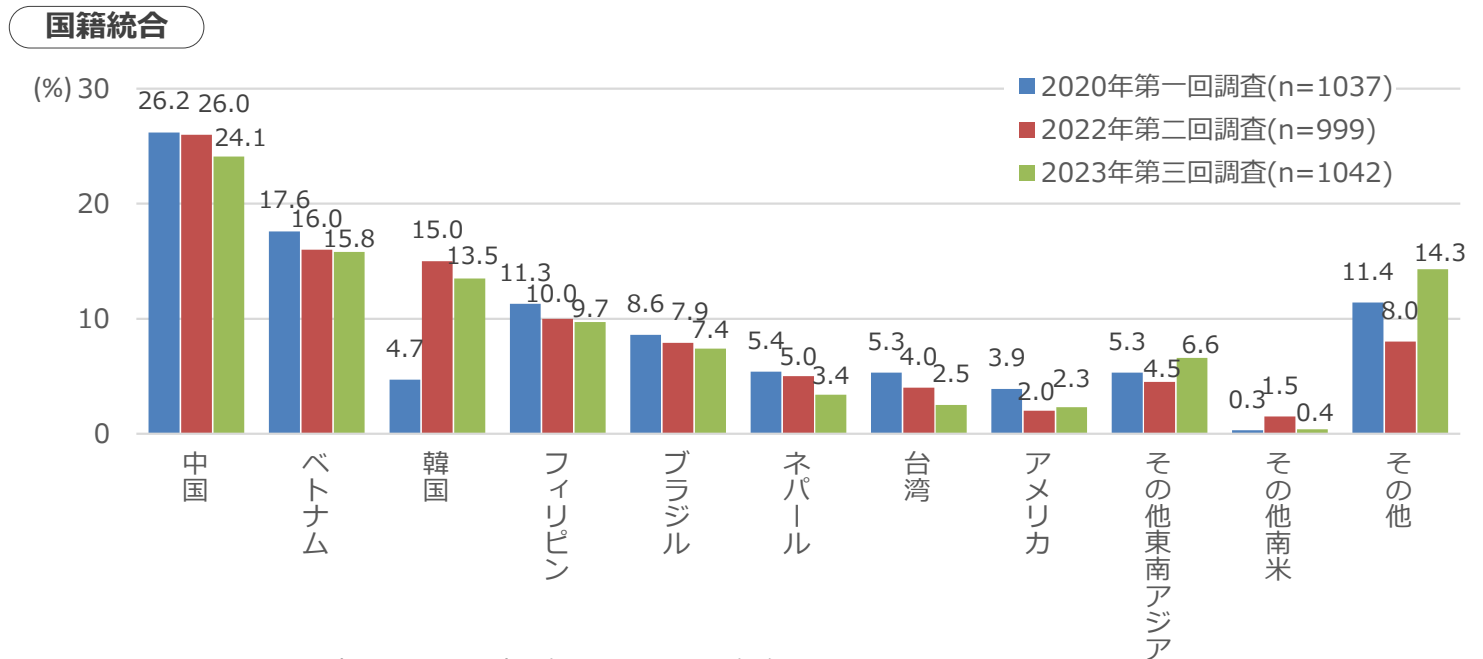
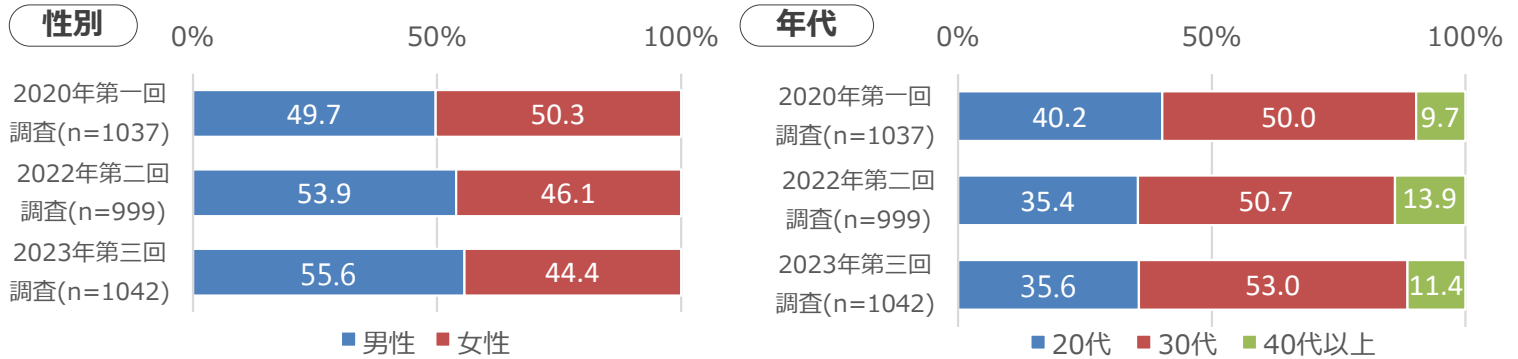
主なテーマ	内容	SDGs
収入・貧困	外国人の生活感と国内での境遇	1 貧困をなくそう
保健・福祉	外国人の保険(健)と健康と国内の社会システムへの適応 外国人の保証と国内の社会システムへの適応 コロナウイルス感染症等の防疫対策	3 健康をこころえよう
日本語対応・教育・いじめ	外国人の教育環境といじめなどの課題及び国内の教育システムへの適応	4 質の高い教育をみんなに
ジェンダー・不平・人権等	外国人を含む共生や人種課題について	5 男女の平等をすすめる 10 人や国の不平等をなくそう
雇用環境・就業	外国人の就業環境や働きがい及び国内の就業システムへの適応	8 豊かになり、働きがいをもたせよう
持続可能な都市	外国人の住(コミュニティ)環境の課題や国内の居住及びコミュニティシステムへの適応 外国人を含む災害対策の在り方	11 住み続けられるまちづくりを
平和	外国人との共生や国内の法律システムへの適応	16 平和と公正

※各課題分類毎に順次レポートをリリースいたします。

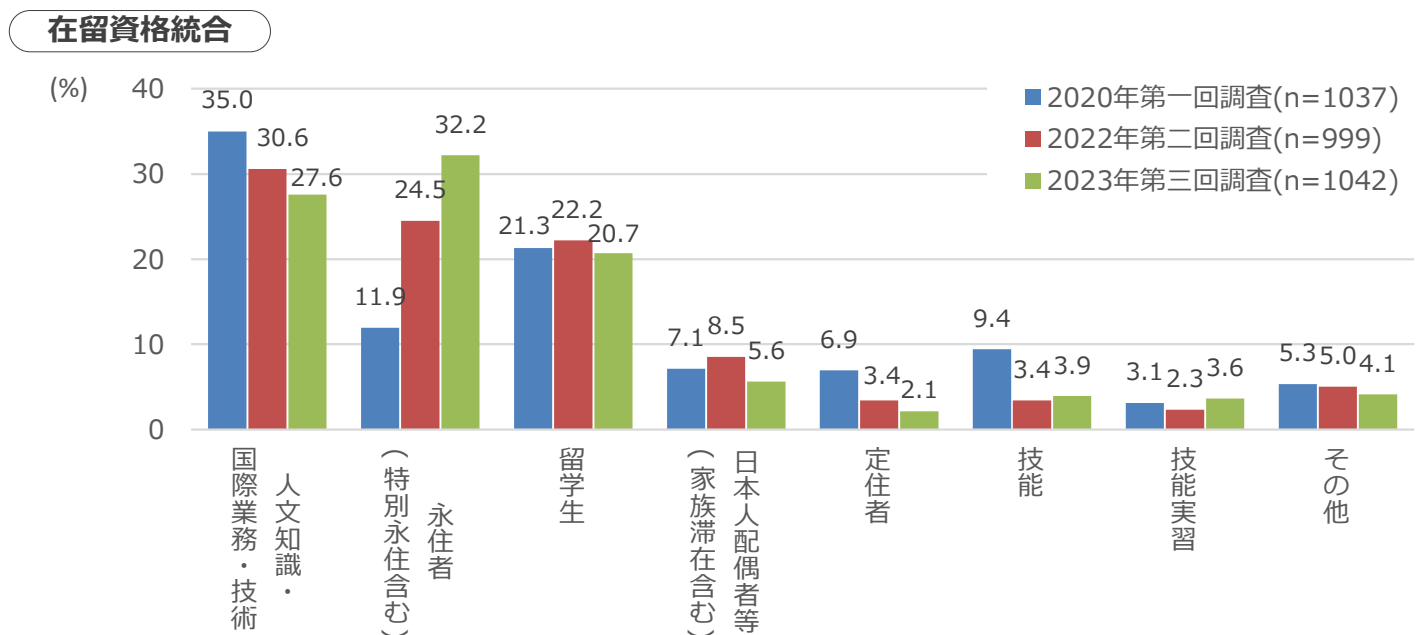
■ 対象者属性

本調査の対象者の属性は下記に示します。

※ 性・年代・在留資格は「モニター」の登録属性に影響を受けているので、各種統計で公表されている割合等には合致しない。



※ 国籍統合の国名は法務省「国籍・地域別在留外国人数の推移」統計の表記に合わせている。



■ 調査結果のポイント

1 銀行口座の開設 “「ゆうちょ銀行」中心も4年以上居住者でネット銀行利用増”

《銀行口座の開設状況》

- 自分名義での銀行口座の開設率は「ゆうちょ銀行」6割強、「その他銀行」6割弱、「ネット銀行」3割の順であり、第一回（2020年）・第二回（2022年）の過去2回の調査に比べると「ゆうちょ銀行」の割合が下がり、「その他の銀行」の割合が若干高まっているものの、大きな変化はみられない。
- 金融業界団体の類似調査によると国内の一般生活者の「ゆうちょ銀行」の口座開設率は7割強であり、利用金融機関の傾向については日本人と大きな差異はないものと推察される。
- 「ネット銀行」の口座開設率は居住4年以降で顕著に高まり、4年以上居住者の3割超が「ネット銀行」を利用している。

《銀行口座の開設目的》

- 銀行口座の開設目的は『給与受取』9割強、『生活関連費用等支払い』7割強、『自国への送金』4割強、『貯蓄・資産運用』2割強の順。
- 過去2回の調査と比べると、『自国への送金』の割合が高まった一方で、『貯蓄・資産運用』の割合は低下している。

2. 銀行口座開設時に困ったこと ”主な困りごとは「日本語対応」だが、「困りごと無し」も同程度”

- 銀行口座の開設時に困ったことは『書類記入・説明の日本語対応』4割強、『特に困らなかった』4割の順。
- 過去2回の調査と比べると、『書類記入・説明の日本語対応』『携帯電話（連絡先）がない』の割合がやや高まっている。
- 居住期間別にみると、居住年数が短い3年以内居住者では『特に困らなかった』が6割弱を占め、4年以上居住者に比べても高い割合を占めている。以前に比べて雇用先等による手続きのフォローが充実し、手続きに関する負担が軽減されてきている可能性が考えられる。

3. 金融機関利用に関する日本のルールの認知状況 ”ルール認知度は依然として低くいずれも50%台以下”

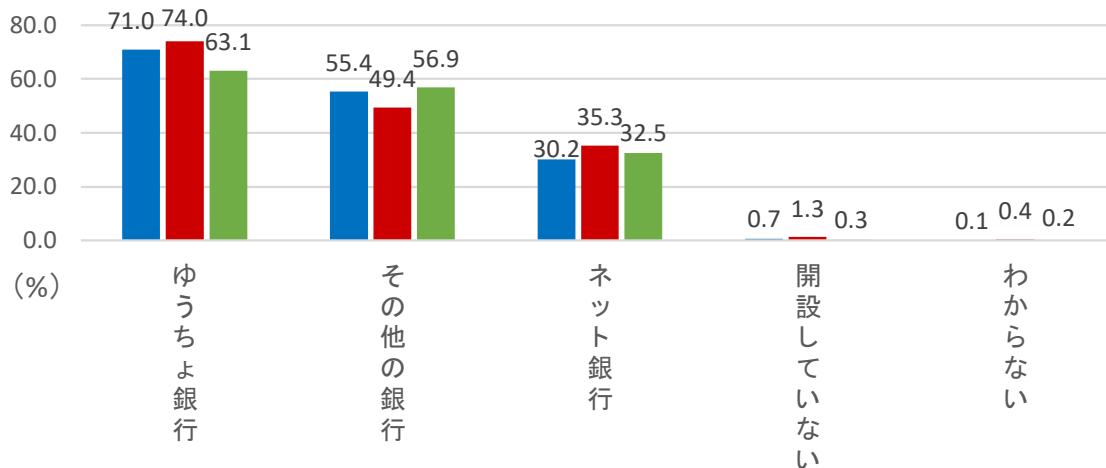
- 在留外国人が金融機関を利用する際に守るべきルールとして『在留資格等の変更時の届出』『帰国時の解約』『口座の譲渡・売買の禁止』『海外送金時の正規資金移動者の利用』の4項目について認知度をたずねた。
- 過去2回の調査と比べると『在留資格等の変更時の届出』『帰国時の解約』は徐々に認知度が高まっているものの、依然としていずれも5割台以下に留まっており、特に『海外送金時の正規資金移動者の利用』の認知度は22.7%とその他3項目に比べても著しく低い。
- これら4項目は金融機関利用の基本的なルールであるため、低認知層を中心に、さらなる周知と認知度向上が必要と考えられる。

■ 銀行口座の開設

1 銀行口座の開設状況

- 自分名義での銀行口座の開設率は「ゆうちょ銀行」(63.1%)が最も高く、次いで「その他の銀行」(56.9%)、「ネット銀行」(32.5%)の順であった。
- 過去2回の調査と比較すると、「ゆうちょ銀行」の割合が下がり、「その他の銀行」の割合がやや高まっている。
- 居住期間別にみると、3年以内居住者では「その他の銀行」(60.5%)、4~9年居住者では「ゆうちょ銀行」(70.6%)、10年以上居住者でも「その他の銀行」(79.3%)の口座開設率が最も高くなっている。なお、「ネット銀行」の開設率は、居住4年以降で顕著に高まり、4~9年居住者、10年以上居住者でそれぞれ30%を超えている。
- 在留資格別にみると、永住者では他に比べて「ネット銀行」(66.1%)の口座開設率が突出して高く、60%を超えている。

Q63 銀行口座の開設状況[複数回答]



■ 2020年第一回調査(n=1,037) ■ 2022年第二回調査(n=999) ■ 2023年第三回調査(n=1,042)

居住期間別、在留資格別 (2023年第三回調査)

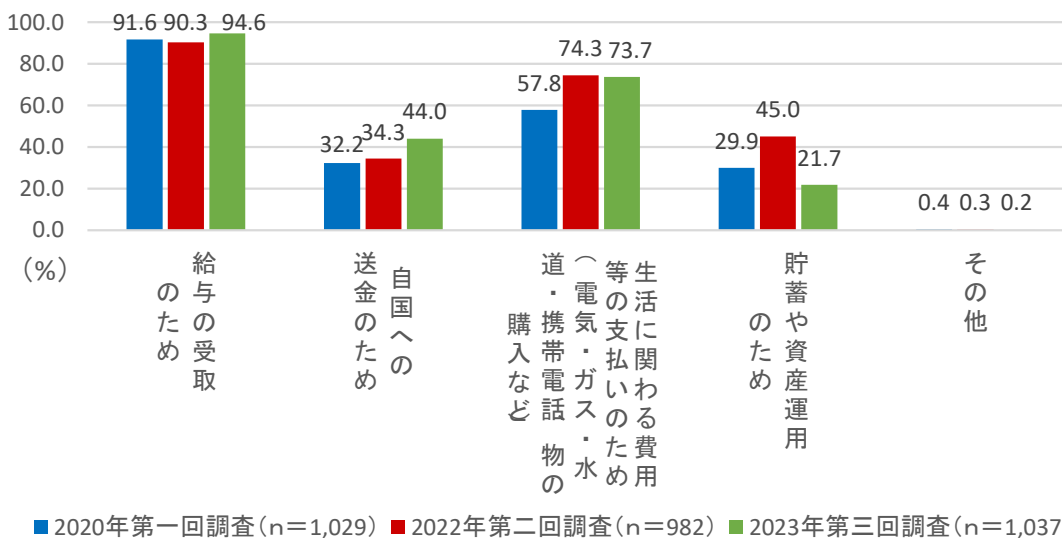
		調査数 (n)	ゆうちょ銀行 (%)	その他の銀行 (%)	ネット銀行 (%)	開設していない (%)	わからない (%)
全体		1,042	63.1	56.9	32.5	0.3	0.2
居住期間	3年以内	210	44.3	60.5	10.5	0.5	0.5
	4~9年	629	70.6	48.5	39.6	-	0.2
	10年以上	203	59.6	79.3	33.5	1.0	-
在留資格	永住者(特別永住含む)	336	80.7	39.0	66.1	0.6	0.3
	留学生	216	57.4	56.5	13.0	0.5	-
	技能実習	38	36.8	63.2	21.1	-	-
	定住者	22	40.9	72.7	13.6	-	-
	日本人配偶者等(家族滞在含む)	58	65.5	55.2	24.1	-	-
	人文知識・国際業務・技術	288	55.6	69.1	18.4	-	0.3
	技能	41	24.4	82.9	7.3	-	-
	その他	43	74.4	81.4	18.6	-	-

■ 銀行口座の開設

2 銀行口座を開設した目的

- 銀行口座を開設した目的では「給与の受け取りのため」(94.6%)の割合が9割を超えて最も高く、次いで「生活に関わる費用等の支払いのため」(73.7%)、「自国への送金のため」(44.0%)の順であった。
- 過去2回の調査と比較すると、「自国への送金のため」の割合が約10ポイント高まり、44.0%と4割を超えている。一方、「貯蓄や資産運用のため」は第1回調査から第2回調査にかけて約15ポイント上昇し45.0%に達したものの、今回は21.7%まで低下している。
- 居住期間別にみると、9年以内居住者では「自国への送金のため」の割合が10年以上居住者に比べて高く、5割を占めている(3年以内:50.0%、4~9年:48.9%)。一方、10年以上居住者では9年以内居住者に比べて「貯蓄や資産運用のため」(45.8%)の割合が4割超と顕著に高い。
- 在留資格別にみると、「自国への送金のため」の割合は技能(87.8%)や定住者(59.1%)、永住者(56.5%)で、「貯蓄や資産運用のため」の割合はその他(60.5%)で他に比べて高くなっている。

Q64 銀行口座を開設した目的[複数回答]



居住期間別、在留資格別 (2023年第三回調査)

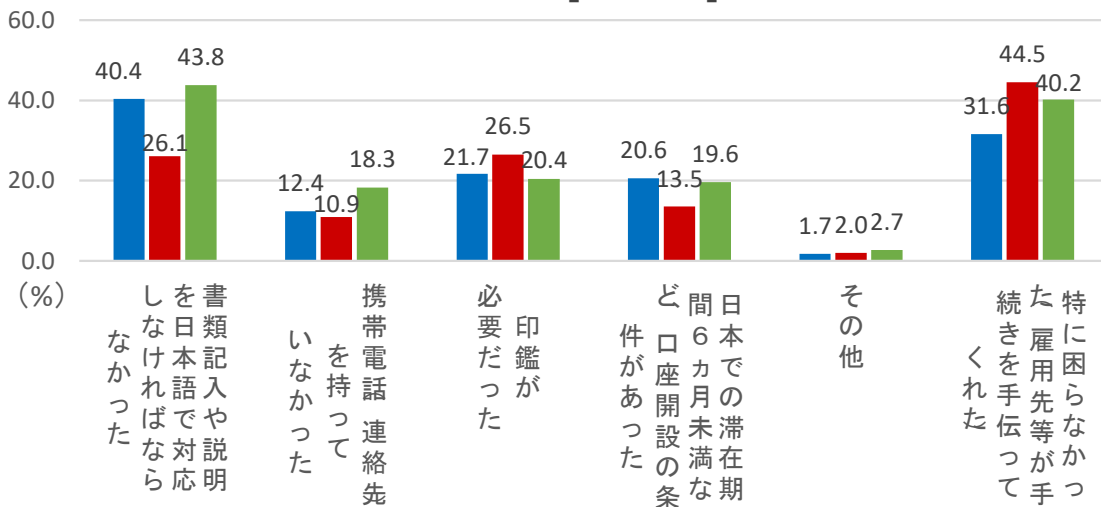
		調査数 (n)	給与の受け取りのため	自国への送金のため	生活に関わる費用等の支払いのため (水道・電気・ガス・水道・携帯電話の購入など)	貯蓄や資産運用のため	その他
全体		1,037	94.6	44.0	73.7	21.7	0.2
居住期間	3年以内	208	88.0	50.0	61.1	11.1	0.5
	4~9年	628	97.0	48.9	80.6	17.5	-
	10年以上	201	94.0	22.4	65.2	45.8	0.5
在留資格	永住者(特別永住含む)	333	95.5	56.5	81.4	26.1	0.3
	留学生	215	87.4	40.9	57.2	11.2	0.5
	技能実習	38	97.4	39.5	81.6	13.2	-
	定住者	22	100.0	59.1	63.6	22.7	-
	日本人配偶者等(家族滞在含む)	58	87.9	22.4	53.4	32.8	-
	人文知識・国際業務・技術	287	97.9	31.4	78.0	19.5	-
	技能	41	100.0	87.8	92.7	7.3	-
	その他	43	100.0	30.2	74.4	60.5	-

■ 銀行口座を開設する際に困ったこと

1 銀行口座を開設する際に困ったこと

- 銀行口座を開設する際に困ったことは「書類記入や説明を日本語で対応しなければならなかった」(43.8%)の割合が最も高いが、「特に困らなかった(雇用先等が手続きを手伝ってくれた)」(40.2%)との回答も4割を占めている。
- 過去2回の調査と比較すると、「書類記入や説明を日本語で対応しなければならなかった」や「携帯電話(連絡先)を持っていない」の割合がやや高まっている。
- 居住期間別にみると、3年以内居住者では「特に困らなかった(雇用先等が手続きを手伝ってくれた)」(56.7%)の割合が最も高く、かつ4年以上居住者に比べても高くなっている。

Q64 銀行口座を開設する際に困ったこと[複数回答]



■ 2020年第一回調査 (n=1,029) ■ 2022年第二回調査 (n=982) ■ 2023年第三回調査 (n=1,037)

居住期間別、在留資格別 (2023年第三回調査)

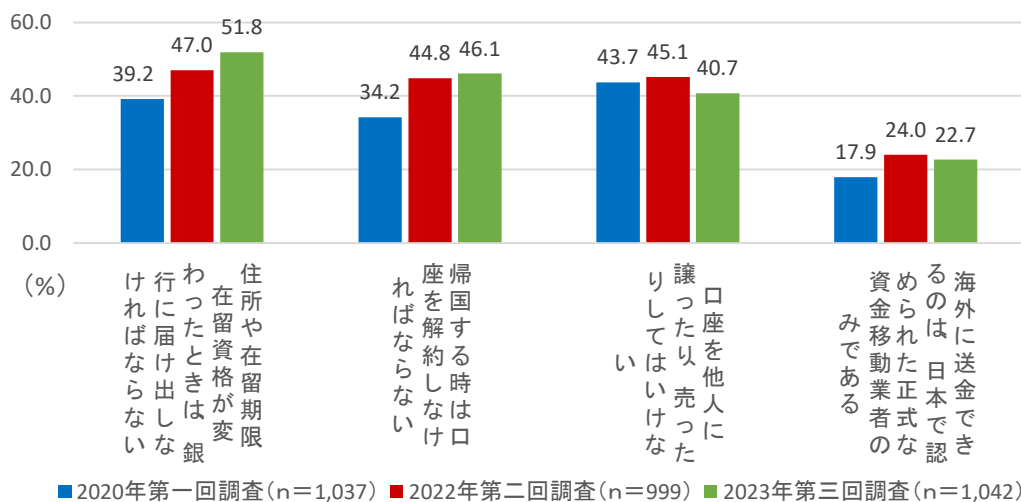
		調査数 (n)	書類記入や説明を日本語で対応しなければならなかった	携帯電話(連絡先)を持っていない	印鑑が必要だった	日本での滞在期間6カ月未満など、口座開設の条件があった	その他	特に困らなかった(雇用先等が手続きを手伝ってくれた)
全体		1,037	43.8	18.3	20.4	19.6	2.7	40.2
居住期間	3年以内	208	30.3	10.6	7.2	16.8	1.9	56.7
	4~9年	628	52.1	23.1	23.9	21.0	2.1	33.9
	10年以上	201	31.8	11.4	23.4	17.9	5.5	42.8
在留資格	永住者(特別永住含む)	333	66.1	30.0	29.4	20.7	3.0	21.3
	留学生	215	41.4	15.3	13.0	23.7	1.4	43.3
	技能実習	38	26.3	10.5	5.3	2.6	-	68.4
	定住者	22	22.7	4.5	4.5	9.1	4.5	63.6
	日本人配偶者等(家族滞在含む)	58	29.3	6.9	31.0	22.4	8.6	41.4
	人文知識・国際業務・技術	287	33.1	14.3	19.5	19.9	2.1	46.3
	技能	41	7.3	4.9	-	-	-	90.2
	その他	43	34.9	11.6	20.9	23.3	7.0	44.2

■ 金融機関利用に関する日本のルールの認知状況

1 金融機関利用に関する日本のルールの認知状況

- 在留外国人が金融機関を利用する際に守るべき主なルール（4項目）の認知度は、「住所や在留期間等が変わったときは、銀行に届出しなければならない」（51.8%）で最も高いものの、依然としていずれの項目も5割台以下に留まっている。
- 特に「海外に送金できるのは、日本で認められた正式な資金移動業者のみである」の認知度は22.7%とその他3項目に比べても著しく低い。
- 居住期間別にみると、9年以内居住者は10年以上居住者に比べて「口座を他人に譲ったり、売ったりしてはいけない」と「海外に送金できるのは、日本で認められた正式な資金移動業者のみである」の認知度が顕著に低く、3割台以下に留まる。
- 在留資格別にみると、技能実習は他に比べて全般的に認知度が低い。

Q39 認知している日本のルール[複数回答] ※金融機関利用関連の4項目のみ抜粋して掲載



居住期間別、在留資格別（2023年第三回調査）

		調査数 (n)	住所や在留期間、在留資格が変わったときは、銀行に届出なければならない (%)	帰国する時は口座を解約しなければならない (%)	口座を他人に譲ったり、売ったりしてはいけない (%)	海外に送金できるのは、日本で認められた正式な資金移動業者のみである (%)
全体		1,042	51.8	46.1	40.7	22.7
居住期間	3年以内	210	44.8	46.2	38.1	21.9
	4～9年	629	52.8	45.5	34.0	17.0
	10年以上	203	56.2	47.8	64.0	41.4
在留資格	永住者(特別永住含む)	336	51.2	43.2	32.4	19.9
	留学生	216	47.2	46.8	38.0	19.9
	技能実習	38	31.6	21.1	13.2	5.3
	定住者	22	45.5	50.0	59.1	13.6
	日本人配偶者等(家族滞在含む)	58	51.7	39.7	48.3	19.0
	人文知識・国際業務・技術	288	54.9	50.0	46.5	24.7
	技能	41	61.0	51.2	53.7	39.0
	その他	43	72.1	62.8	72.1	55.8

■サーベイリサーチセンター 会社概要

- 会社名 : 株式会社サーベイリサーチセンター
- 所在地 : 東京都荒川区西日暮里2丁目40番10号

- 設立 : 1975 (昭和50) 年2月
- 資本金 : 6,000万円
- 年商 : 106億円 (2022年度)

- 代表者 : 代表取締役 藤澤 士朗、長尾 健、石川 俊之
- 社員数 : 社員305名、契約スタッフ435名 合計740名 (2022年4月1日現在)
- 事業所 : 東京 (本社)、札幌、盛岡、仙台、新潟、静岡、名古屋、大阪、岡山、広島、高松、福岡、熊本、那覇

- 主要事業 : 世論調査・行政計画策定支援、都市・交通計画調査、マーケティング・リサーチ

- 所属団体 : 公益財団法人 日本世論調査協会
一般社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会 (JMRA)
日本災害情報学会
一般社団法人 交通工学研究会 他

- その他 : ISO9001認証取得 (2000年6月)
プライバシーマーク付与認定 (2000年12月)
ISO20252認証取得 (2010年10月)
ISO27001認証取得 (2015年11月) ※

※認証区分及び認証範囲 :

- ・MR部及びGMR部が実施するインターネットリサーチサービスの企画及び提供
- ・全国ネットワーク部及び沖縄事務所が実施する世論・市場調査サービスの企画及び提供

■本件に関するお問合せ先

株式会社サーベイリサーチセンター <https://www.surece.co.jp/>

- 広報担当 : 松下 正人 E-mail : src_support@surece.co.jp
品質部
TEL : 03-3802-6779 FAX : 03-3802-6729

- 調査担当 : 石川 俊之 E-mail : ishi_t@surece.co.jp
岩崎 雅宏 E-mail : iwa_m@surece.co.jp
営業企画本部
TEL : 03-3802-6727 FAX : 03-3802-7321

- 調査結果の引用にあたっては、調査主体名として「株式会社サーベイリサーチセンター」を必ず明記して利用してください
- 調査結果の無断転載・複製を禁じます
- 本紙に記載している情報は、発表日時点のものです